

市議会3月定例議会は2月26日に伏見市長の「平成30年度の市政運営方針」が発表され、それに基づく各派代表質問が3月5、6、7日に行われました。

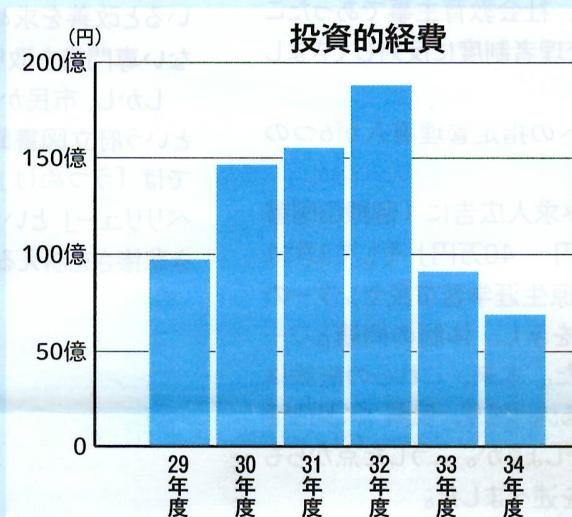
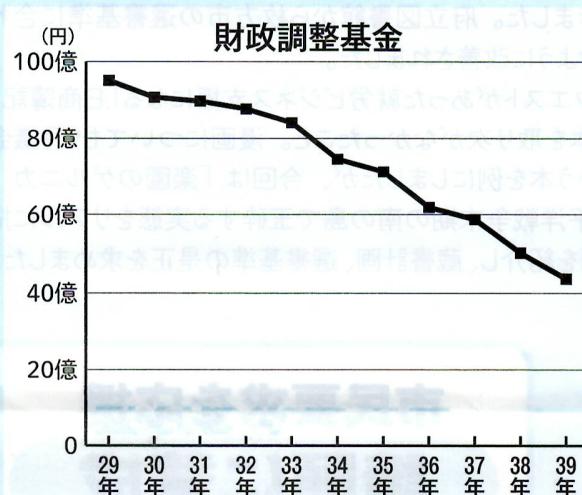
私は、3月15日から26日までの間、5日間行われた予算特別委員会で質問をしました。

大型開発優先、福祉切り捨ての

維新・伏見市政と正面から対決

子育て公約 不履行
市民の期待を裏切る
30年度予算

新年度の予算は現市長が編成をする最後の本格予算です。予算規模は一般会計で1,378億円と平成28年度に次ぐ予算規模ですが、市長が選挙時に約束した数々の子育て公約、少人数学級を3年生までは30人学級に、現在4年生までの35人学級編成を6年まで拡充、第2子以降の保育料無料化、高校3年生までの医療費助成無料化、中学校給食全員喫食、小中全校への司書配置は、新年度予算に位置付けられておらず、公約不履行、期待を裏切る予算です。



財政根拠
示さない

市駅周辺再整備事業は慎重な対応を求める

市駅周辺再整備にかかる概算事業費は新年度に策定予定の基本計画の中で明らかにしていくという理由で「長期財政の見通し」には含まれていません。民間アドバイザー選定審査会の公開ヒアリングの際、応募事業者からは民間事業も含め総額800億円との試算が示されました。再整備を早期に実施するために、まず着手する必要がある総合文化芸術センターの総事業費は当初示された182億円から217億円にと膨らんでおり、総額1000億円を超える大型開発事業です。

再整備を全否定はしませんが、子育てや教育、超高齢化対応、地域活性化など多くの課題が山積するなか、大規模開発優先で将来に大き

な負担をもたらすことは認められないと慎重な対応を求めました。

長期財政の見通し案（30年2月）では投資的経費（上右表）は、従来は50億円が基本でしたが、これが70億円程度となり、さらに29年度から33年度の間は事業が集中するため70億を大きく超えるようになります。一方、財政調整基金（上左表）は36年度以降は維持するとしていた70億円を下回る予測です。このような長期財政計画の見通しを見る限り、市駅周辺再整備に着手できるのかは大きな疑問です。

市駅周辺だけに税金を投入するのではなく市域全体を考えるべきです。

実現

この間議会で求めてきたことが新年度予算化されました

全中学校図書館に司書配置

小中全校への配置が公約です。放課後対策として図書室開放を進める方向で全小学校での司書配置を引き続き進められるよう求めました。

多子世帯医療費助成事業実現

多子世帯及びひとり親世帯において、二人以上いる子どもの医療費自己負担額を一人分の自己負担月上限額とする。

第3子以降保育料無料化

今まであった所得制限、年齢制限が撤廃され、完全無料化が実現しました。公約は第2子以降無料化です。

待機児解消については年度途中の待機児解消を目指していますが、公立保育所民営化や小規模保育事業でのやり方では抜本的な解決は出来ません。

適切な規模の認可園の増設による待機児解消を求めています。

5、6年生でダブルカウント実現

4年生までは支援学級在籍児童を含んで35人学級ですが、5、6年生は除いて40人学級だったため、結果40人を超えるクラスがありました。新年度からは支援学級在籍児童を含んで1学級40人以下になります。

少人数学級編制実現署名の要望項目の一つが実現しました。